



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,148	20.2	392	△14.3	485	15.9	342	13.4
2022年6月期第1四半期	3,452	△1.7	457	△44.2	419	△46.4	301	△45.5

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 342百万円 (13.4%) 2022年6月期第1四半期 301百万円 (△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	15.93	—
2022年6月期第1四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	47,241	17,708	37.5
2022年6月期	47,241	17,539	37.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 17,708百万円 2022年6月期 17,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	19.4	1,200	51.3	1,050	47.0	700	44.8	32.58
通期	17,000	28.2	2,500	92.4	2,200	87.4	1,500	67.9	69.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	21,635,819株	2022年6月期	21,635,819株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	148,600株	2022年6月期	148,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	21,487,280株	2022年6月期1Q	21,636,408株

(注) 当社は株式給付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、2023年6月期1Qおよび2022年6月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、2023年6月期1Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中へ平均株式数は148,500株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534	4,122
売掛金	1,304	1,640
貯蔵品	1,244	1,020
未収消費税等	89	1,129
繰延消費税	657	3
その他	200	222
流動資産合計	8,031	8,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,114	13,655
減価償却累計額	△1,847	△1,958
建物及び構築物(純額)	7,266	11,696
機械装置及び運搬具	20,745	28,451
減価償却累計額	△6,688	△6,837
機械装置及び運搬具(純額)	14,056	21,613
工具、器具及び備品	269	294
減価償却累計額	△188	△195
工具、器具及び備品(純額)	80	99
土地	3,334	3,395
リース資産	652	599
減価償却累計額	△629	△587
リース資産(純額)	23	12
立木	846	996
建設仮勘定	12,999	42
有形固定資産合計	38,607	37,857
無形固定資産		
電気供給施設利用権	305	946
その他	12	12
無形固定資産合計	317	958
投資その他の資産		
繰延税金資産	69	74
その他	215	212
投資その他の資産合計	284	287
固定資産合計	39,210	39,103
資産合計	47,241	47,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543	1,630
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	2,343	2,312
未払金	680	322
1年内支払予定の長期未払金	0	—
リース債務	24	15
未払法人税等	109	216
賞与引当金	44	79
メンテナンス費用引当金	418	594
その他	204	231
流動負債合計	5,368	5,502
固定負債		
長期借入金	24,099	23,809
リース債務	7	4
株式給付引当金	29	36
繰延税金負債	197	180
固定負債合計	24,334	24,031
負債合計	29,702	29,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,058	14,228
自己株式	△104	△105
株主資本合計	17,539	17,708
純資産合計	17,539	17,708
負債純資産合計	47,241	47,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,452	4,148
売上原価	2,741	3,533
売上総利益	710	615
販売費及び一般管理費	252	223
営業利益	457	392
営業外収益		
受取利息	0	4
作業くず売却益	1	0
固定資産売却益	0	0
違約金収入	—	160
その他	1	13
営業外収益合計	3	179
営業外費用		
支払利息	40	67
支払手数料	1	1
固定資産除却損	—	0
その他	0	16
営業外費用合計	42	86
経常利益	419	485
税金等調整前四半期純利益	419	485
法人税、住民税及び事業税	136	166
法人税等調整額	△19	△22
法人税等合計	117	143
四半期純利益	301	342
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	342

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	301	342
四半期包括利益	301	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役に対する株式給付信託の導入)

当社及び一部の当社子会社は、取締役(子会社取締役等を含む)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株式上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会議決に基づき、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	143	143	—	143
一定の期間にわたり移転される財	66	3,150	3,217	91	3,308
顧客との契約から生じる収益	66	3,293	3,360	91	3,452
外部顧客への売上高	66	3,293	3,360	91	3,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,278	44	1,323	14	1,337
計	1,345	3,338	4,684	105	4,789
セグメント利益	22	497	520	△18	501

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	520
「その他」の区分の利益	△18
未実現利益消去	—
全社費用(注)	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	457

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	166	166	—	166
一定の期間にわたり移転される財	54	3,872	3,926	55	3,982
顧客との契約から生じる収益	54	4,038	4,093	55	4,148
外部顧客への売上高	54	4,038	4,093	55	4,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	105	328	10	339
計	277	4,144	4,422	66	4,488
セグメント利益	13	464	478	△35	442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	478
「その他」の区分の利益	△35
未実現利益消去	△0
全社費用(注)	△50
四半期連結損益計算書の営業利益	392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。